

環境問題への懸念が声高に叫ばれる昨今、地球温暖化の重大な原因の一つとされる温室効果ガス（GHG）の排出量取引がマーケットで注目を浴びています。取引規模は拡大の一途をたどっており、世界全体では近い将来、邦貨換算で20兆円に達するとの予測もあるほどです。欧米では十数年前から環境関連の先物、先物オプションを扱う取引所が登場、国内でもそうした取引を個人投資家に提供する先物会社が現れ始めました。

クレジット売却

そもそも注目のきっかけを作ったのは、GHGの排出に関して国家単位で削減量の数値目標を掲げることとなった京都議定書の締結です。1997年のことでした。

排出量取引の考え方はこうです。仮に基準年に100の温室効果ガスを排出していた国が削減目標を15と決め、実現に向けて努力をします。同国はその削減量に応じた「炭素クレジット」を受け取るのですが、15の削減に成功した場合には満額を、15未満でも、例えば10の削減ができたなら、それに相当するクレジットを目標を達成できない国に売却できます。

CO₂排出量取引の主な価格変動要因

世界の景気動向との関係
● 景気拡大 → CO ₂ 排出量相場上昇
● 景気後退 → CO ₂ 排出量相場下落
原油、天然ガス、石炭などエネルギー価格動向との関係
● 原油・天然ガス上昇 → 石炭相場割安感台頭 → CO ₂ 排出量需要増加見通し → CO ₂ 排出量相場上昇
● 原油・天然ガス下落 → 石炭相場割高感台頭 → CO ₂ 排出量需要減少見通し → CO ₂ 排出量相場下落
欧米の環境政策との関係
● 環境政策強化 → CO ₂ 排出量相場上昇
● 環境政策緩和 → CO ₂ 排出量相場下落

出典：ドットコモディティ社

達成ができなかった国は削減努力を継続する一方で、今回は購入クレジットに相当する上乗せの排出が可能になります。

同様に国内レベルでは地方自治体、産業界、企業別など各段階で削減量を設定。それぞれが努力を重ね、結果として国家の削減目標達成に貢献します。その際、対象企業などは目標に応じた補助金を受けて設備投資を行い、目標達成を目指す仕組みです。もちろん目標達成時にはクレジットの譲渡権

利が生じます。

そのクレジットを効率的に売買する所が取引所です。世界にはいくつかの取引所がありますが、そのうちのひとつで2003年に創設されたシカゴ気候取引所（CCX）では、世界に名だたる企業や鉄道などの公共事業体、農業関連団体、加えて地方自治体など350の法人が「取引メンバー」として参加しています。

CCXの大株主にはアル・ゴア前米副大統領が会長を務める、ジェネレー

ション・インベストメント・マネジメント社も名を連ねています。

国内でもGHG取引

多くの取引市場がそうであるように、GHG取引にもヘッジおよび投資市場として機能するデリバティブ市場があります。CCXの場合、子会社のシカゴ気候先物取引所（CCFE）がそれです。取引の定型化、清算会社を通じた清算、米商品取引委員会（CFTC）による監督など金やトウモロコシの先物取引と変わりありません。

EU（欧州連合）域内で最も活発にGHGデリバティブを取引しているのは、やはりCCXの子会社である欧州気候取引所（ECX）です。

冒頭に触れた日本国内での取引提供はネット取引大手のドットコモディティ社によるもので、ECXで決まる二酸化炭素（CO₂）排出量取引価格に基づくCFD（差金決済）取引です。

国内では昨年10月末に東京工業品取引所と東京証券取引所が排出量取引所設立に向けた合意を取り交わしています。新しい取引の誕生に期待がかかります。

世界全体で20兆円規模の予測も